

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,322,862,157	固定負債	25,716,672
有形固定資産	2,240,854,458	地方債	13,236,456
事業用資産	831,533,901	長期未払金	-
土地	655,803,655	退職手当引当金	12,480,216
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	267,871,110	その他	-
建物減価償却累計額	△ 113,994,080	流動負債	5,965,749
工作物	8,645,474	1年内償還予定地方債	1,023,486
工作物減価償却累計額	△ 5,257,236	未払金	16,596
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	561,099	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 302,055	賞与等引当金	2,047,606
航空機	-	預り金	2,878,061
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	31,682,421
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,205,935	固定資産等形成分	2,343,695,098
インフラ資産	1,408,033,310	余剰分（不足分）	△ 21,054,910
土地	1,364,792,645		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	45,464,804		
工作物減価償却累計額	△ 4,146,666		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,922,527		
物品	3,922,776		
物品減価償却累計額	△ 2,635,530		
無形固定資産	2,130,369		
ソフトウェア	673,514		
その他	1,456,854		
投資その他の資産	79,877,330		
投資及び出資金	4,239,429		
有価証券	2,851,550		
出資金	1,387,879		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	1,439,797		
基金	74,217,072		
減債基金	6,310,667		
その他	67,906,405		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18,967		
流動資産	31,460,452		
現金預金	9,251,803		
未収金	1,472,401		
短期貸付金	232,933		
基金	20,600,008		
財政調整基金	19,388,561		
減債基金	1,211,447		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 96,693		
資産合計	2,354,322,610	純資産合計	2,322,640,189
		負債及び純資産合計	2,354,322,610

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	176,540,478
業務費用	94,397,246
人件費	27,400,290
職員給与費	23,674,731
賞与等引当金繰入額	2,047,606
退職手当引当金繰入額	1,677,954
その他	-
物件費等	66,759,230
物件費	59,400,153
維持補修費	1,271,882
減価償却費	6,087,195
その他	-
その他の業務費用	237,726
支払利息	130,418
徴収不能引当金繰入額	107,308
その他	-
移転費用	82,143,231
補助金等	22,191,869
社会保障給付	45,857,638
他会計への繰出金	14,093,725
その他	-
経常収益	10,601,216
使用料及び手数料	4,498,479
その他	6,102,737
純経常行政コスト	△ 165,939,262
臨時損失	102,287
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,777
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	93,510
臨時利益	237,387
資産売却益	-
その他	237,387
純行政コスト	△ 165,804,161

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,314,500,065	2,331,867,526	△ 17,367,460
純行政コスト (△)	△ 165,804,161		△ 165,804,161
財源	172,127,132		172,127,132
税収等	119,779,471		119,779,471
国県等補助金	52,347,661		52,347,661
本年度差額	6,322,971		6,322,971
固定資産等の変動 (内部変動)		9,847,031	△ 9,847,031
有形固定資産等の増加		58,777,914	△ 58,777,914
有形固定資産等の減少		△ 48,289,641	48,289,641
貸付金・基金等の増加		20,832,941	△ 20,832,941
貸付金・基金等の減少		△ 21,474,183	21,474,183
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,155,403	1,155,403	
その他	661,750	825,138	△ 163,389
本年度純資産変動額	8,140,124	11,827,573	△ 3,687,449
本年度末純資産残高	2,322,640,189	2,343,695,098	△ 21,054,910

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	△ 169,026,144
業務費用支出	△ 86,882,011
人件費支出	△ 25,443,137
物件費等支出	△ 61,308,455
支払利息支出	△ 130,418
その他の支出	-
移転費用支出	△ 82,144,133
補助金等支出	△ 22,192,771
社会保障給付支出	△ 45,857,638
他会計への繰出支出	△ 14,093,725
その他の支出	-
業務収入	181,442,827
税収等収入	119,706,051
国県等補助金収入	51,184,919
使用料及び手数料収入	4,500,011
その他の収入	6,051,846
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	12,416,683
【投資活動収支】	
投資活動支出	△ 24,216,086
公共施設等整備費支出	△ 17,879,864
基金積立金支出	△ 5,997,975
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	△ 338,247
その他の支出	-
投資活動収入	9,293,261
国県等補助金収入	1,241,256
基金取崩収入	7,419,869
貸付金元金回収収入	578,762
資産売却収入	53,374
その他の収入	-
投資活動収支	△ 14,922,825
【財務活動収支】	
財務活動支出	△ 960,101
地方債償還支出	△ 960,101
その他の支出	-
財務活動収入	3,262,000
地方債発行収入	3,262,000
その他の収入	-
財務活動収支	2,301,899
本年度資金収支額	△ 204,242
前年度末資金残高	6,577,984
本年度末資金残高	6,373,742
前年度末歳計外現金残高	2,857,112
本年度歳計外現金増減額	20,950
本年度末歳計外現金残高	2,878,061
本年度末現金預金残高	9,251,803

一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	933,381,126	35,940,001	18,233,855	951,087,273	119,553,371	5,343,981	831,533,901
土地	655,261,717	2,838,481	2,296,543	655,803,655	-	-	655,803,655
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	254,540,727	13,697,720	367,338	267,871,110	113,994,080	5,130,181	153,877,030
工作物	8,247,704	449,611	51,841	8,645,474	5,257,236	186,498	3,388,238
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	561,099	-	-	561,099	302,055	27,302	259,044
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,769,879	18,954,189	15,518,133	18,205,935	-	-	18,205,935
インフラ資産	1,411,385,468	836,031	41,523	1,412,179,976	4,146,666	260,151	1,408,033,310
土地	1,363,956,614	836,031	-	1,364,792,645	-	-	1,364,792,645
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	45,464,804	-	-	45,464,804	4,146,666	260,151	41,318,138
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,964,050	-	41,523	1,922,527	-	-	1,922,527
物品	3,684,568	349,597	111,389	3,922,776	2,635,530	261,125	1,287,246
合計	2,348,451,163	37,125,630	18,386,767	2,367,190,026	126,335,567	5,865,257	2,240,854,458

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「品川区固定資産取扱要領」および「品川区重要物品取扱要領」等で定める評価基準および評価方法によっている。

(2) 有価証券および出資金の評価基準および評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産（リース資産含む）……………定額法

なお、耐用年数は「品川区固定資産取扱要領」及び「品川区重要物品取扱要領」等によっている。

(4) 引当金の計上基準および算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金、短期貸付金については、過去3か年の不納欠損の実積率等により、徴収不能実積率を算定し、徴収不能見込額を計上している。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

③ 賞与等引当金

翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち、当期の負担に属するものを計上している。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払現金）および現金同等物（品川区公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

「品川区重要物品取扱要領」等に定める評価基準によっている。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

「品川区固定資産取扱要領」及び「品川区重要物品取扱要領」等に定める評価基準によっている。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はない。

3 重要な後発事象

該当する事象はない。

4 偶発債務

(1) 保証債務または損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

品川区土地開発公社が融資を受けた金融機関に対する債務保証等

5,144,234千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する訴訟等はない。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

災害復旧特別会計

② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	△ 3.7	—

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

(単位：千円)

区分	令和5年度末 (うち利子補給等に係る額)
一般会計等	30,458,834 (-)

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当する支出予定額はない。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

該当する資産はない。

② 減債基金に係る積立不足額

該当する積立不足額はない。

③ 基金借入金（繰替運用）残高

該当する基金借入金（繰替運用）はない。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

該当する見込み額はない。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模 113,402,767千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 4,711,607千円

将来負担額 30,458,834千円

充当可能基金額 97,038,437千円

特定財源見込額 一千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 37,007,344千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当する債務金額はない。

⑦ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

品川区では「品川区固定資産取扱要領」に基づいた評価基準及び評価方法によっており、総務省の定める「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準および評価方法によった場合の評価額とは差異が生じている。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上している。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上している。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △ 3,797,618千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	200,576,072	194,202,331
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
会計間の繰入繰出の相殺による差額	-	-
繰越金に伴う差額	△ 6,577,984	-
資金収支計算書	193,998,088	194,202,331

地方自治法第 233条第 1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（災害復旧特別会計）の分及び会計間の繰入繰出の相殺の分だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	12,416,683千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,241,256千円
未収債権、未払債務等の増加	2,449,995千円
減価償却費	△6,087,195千円
賞与等引当金繰入額	△2,047,606千円
退職手当引当金繰入額	△1,677,954千円
徴収不能引当金繰入額	△107,308千円
資産除売却損	△8,777千円
資産売却益	一千円
臨時損失（その他）	△93,510千円
臨時利益（その他）	237,387千円
純資産変動計算書の本年度差額	6,322,971千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	限度額	利子額
一般会計	5,000,000	-

⑤ 重要な非資金取引

該当する重要な非資金取引はない。

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,325,085,600	固定負債	26,136,740
有形固定資産	2,240,854,458	地方債等	13,236,456
事業用資産	831,533,901	長期未払金	—
土地	655,803,655	退職手当引当金	12,900,284
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	267,871,110	その他	—
建物減価償却累計額	△ 113,994,080	流動負債	6,076,016
工作物	8,645,474	1年内償還予定地方債等	1,023,486
工作物減価償却累計額	△ 5,257,236	未払金	59,630
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	561,099	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	△ 302,055	賞与等引当金	2,114,838
航空機	—	預り金	2,878,061
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	32,212,756
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,205,935	固定資産等形成分	2,345,918,541
インフラ資産	1,408,033,310	余剰分（不足分）	△ 19,343,813
土地	1,364,792,645		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	45,464,804		
工作物減価償却累計額	△ 4,146,666		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,922,527		
物品	3,922,776		
物品減価償却累計額	△ 2,635,530		
無形固定資産	2,130,369		
ソフトウェア	673,514		
その他	1,456,854		
投資その他の資産	82,100,773		
投資及び出資金	4,239,429		
有価証券	2,851,550		
出資金	1,387,879		
その他	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	1,439,797		
基金	76,440,514		
減債基金	6,310,667		
その他	70,129,848		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 18,967		
流動資産	33,701,883		
現金預金	10,439,228		
未収金	2,883,344		
短期貸付金	232,933		
基金	20,600,008		
財政調整基金	19,388,561		
減債基金	1,211,447		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 453,629		
繰延資産	—		
資産合計	2,358,787,484	純資産合計	2,326,574,728
		負債及び純資産合計	2,358,787,484

全体行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	236,023,863
業務費用	97,738,455
人件費	28,309,014
職員給与費	24,448,560
賞与等引当金繰入額	2,114,838
退職手当引当金繰入額	1,745,616
その他	-
物件費等	68,849,401
物件費	61,490,324
維持補修費	1,271,882
減価償却費	6,087,195
その他	-
その他の業務費用	580,040
支払利息	130,418
徴収不能引当金繰入額	449,621
その他	-
移転費用	138,285,408
補助金等	92,427,771
社会保障給付	45,857,638
その他	-
経常収益	10,959,958
使用料及び手数料	4,498,634
その他	6,461,325
純経常行政コスト	△ 225,063,905
臨時損失	115,265
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,777
損失補償等引当金繰入額	-
その他	106,488
臨時利益	237,387
資産売却益	-
その他	237,387
純行政コスト	△ 224,941,782

全体純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,318,680,874	2,334,086,631	△ 15,405,757
純行政コスト (△)	△ 224,941,782		△ 224,941,782
財源	231,018,483		231,018,483
税収等	146,766,243		146,766,243
国県等補助金	84,252,240		84,252,240
本年度差額	6,076,701		6,076,701
固定資産等の変動 (内部変動)		10,264,416	△ 10,264,416
有形固定資産等の増加		58,777,914	△ 58,777,914
有形固定資産等の減少		△ 45,571,407	45,571,407
貸付金・基金等の増加		650,318	△ 650,318
貸付金・基金等の減少		△ 3,592,409	3,592,409
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,155,403	1,155,403	
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
その他	661,750	412,091	249,658
本年度純資産変動額	7,893,854	11,831,910	△ 3,938,057
本年度末純資産残高	2,326,574,728	2,345,918,541	△ 19,343,813

全体資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	△ 228,093,079
業務費用支出	△ 89,787,948
人件費支出	△ 26,258,903
物件費等支出	△ 63,398,627
支払利息支出	△ 130,418
その他の支出	-
移転費用支出	△ 138,305,131
補助金等支出	△ 92,447,493
社会保障給付支出	△ 45,857,638
その他の支出	-
業務収入	240,378,248
税収等収入	146,384,985
国県等補助金収入	83,089,498
使用料及び手数料収入	4,500,166
その他の収入	6,403,599
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	12,285,169
【投資活動収支】	
投資活動支出	△ 24,633,472
公共施設等整備費支出	△ 17,879,864
基金積立金支出	△ 6,415,361
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	△ 338,247
その他の支出	-
投資活動収入	9,293,262
国県等補助金収入	1,241,256
基金取崩収入	7,419,870
貸付金元金回収収入	578,762
資産売却収入	53,374
その他の収入	-
投資活動収支	△ 15,340,210
【財務活動収支】	
財務活動支出	△ 960,101
地方債等償還支出	△ 960,101
その他の支出	-
財務活動収入	3,262,000
地方債等発行収入	3,262,000
その他の収入	-
財務活動収支	2,301,899
本年度資金収支額	△ 753,142
前年度末資金残高	8,314,308
本年度末資金残高	7,561,166
前年度末歳計外現金残高	2,857,112
本年度歳計外現金増減額	20,950
本年度末歳計外現金残高	2,878,061
本年度末現金預金残高	10,439,228

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

①有形固定資産の明細								(単位：千円)
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)	
事業用資産	933, 381, 126	35, 940, 001	18, 233, 855	951, 087, 273	119, 553, 371	5, 343, 981	831, 533, 901	
土地	655, 261, 717	2, 838, 481	2, 296, 543	655, 803, 655	-	-	655, 803, 655	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	
建物	254, 540, 727	13, 697, 720	367, 338	267, 871, 110	113, 994, 080	5, 130, 181	153, 877, 030	
工作物	8, 247, 704	449, 611	51, 841	8, 645, 474	5, 257, 236	186, 498	3, 388, 238	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	561, 099	-	-	561, 099	302, 055	27, 302	259, 044	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	14, 769, 879	18, 954, 189	15, 518, 133	18, 205, 935	-	-	18, 205, 935	
インフラ資産	1, 411, 385, 468	836, 031	41, 523	1, 412, 179, 976	4, 146, 666	260, 151	1, 408, 033, 310	
土地	1, 363, 956, 614	836, 031	-	1, 364, 792, 645	-	-	1, 364, 792, 645	
建物	-	-	-	-	-	-	-	
工作物	45, 464, 804	-	-	45, 464, 804	4, 146, 666	260, 151	41, 318, 138	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	1, 964, 050	-	41, 523	1, 922, 527	-	-	1, 922, 527	
物品	3, 684, 568	349, 597	111, 389	3, 922, 776	2, 635, 530	261, 125	1, 287, 246	
合計	2, 348, 451, 163	37, 125, 630	18, 386, 767	2, 367, 190, 026	126, 335, 567	5, 865, 257	2, 240, 854, 458	

全体財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「品川区固定資産取扱要領」および「品川区重要物品取扱要領」等で定める評価基準および評価方法によっている。

(2) 有価証券および出資金の評価基準および評価方法

① 満期保有目的有価証券…………… 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの…………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…………… 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの…………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…………… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産（リース資産含む）…………… 定額法

なお、耐用年数は「品川区固定資産取扱要領」及び「品川区重要物品取扱要領」等によっている。

(4) 引当金の計上基準および算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金、短期貸付金については、過去3か年の不納欠損の実積率等により、徴収不能実積率を算定し、徴収不能見込額を計上している。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

③ 賞与等引当金

翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち、当期の負担に属するものを計上している。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払現金）および現金同等物（品川区公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はない。

3 重要な後発事象

該当する事象はない。

4 偶発債務

(1) 保証債務または損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

品川区土地開発公社が融資を n 受けた金融機関に対する債務保証等

5, 144, 234千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する訴訟等はない。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲

一般会計等（災害復旧特別会計含む）

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険事業特別会計

② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目		科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,348,705,212	固定負債	29,777,876
有形固定資産	2,263,580,722	地方債等	16,437,086
事業用資産	854,167,142	長期未払金	45
土地	664,474,131	退職手当引当金	13,220,404
立木竹	58,002	損失補償等引当金	-
建物	287,928,957	その他	120,340
建物減価償却累計額	△ 125,030,290	流動負債	6,900,321
工作物	21,068,576	1年内償還予定地方債等	1,248,647
工作物減価償却累計額	△ 13,457,185	未払金	380,742
船舶	-	未払費用	525
船舶減価償却累計額	-	前受金	122,376
浮標等	561,099	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 302,055	賞与等引当金	2,169,438
航空機	-	預り金	2,915,728
航空機減価償却累計額	-	その他	62,866
その他	-	負債合計	36,678,197
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,865,907	固定資産等形成分	2,371,527,595
インフラ資産	1,408,033,310	余剰分（不足分）	△ 18,960,683
土地	1,364,792,645	他団体出資等分	203,953
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	45,464,804		
工作物減価償却累計額	△ 4,146,666		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,922,527		
物品	4,225,620		
物品減価償却累計額	△ 2,845,350		
無形固定資産	2,181,622		
ソフトウェア	718,650		
その他	1,462,972		
投資その他の資産	82,942,868		
投資及び出資金	3,260,667		
有価証券	3,197,660		
出資金	63,007		
その他	-		
長期延滞債権	6,193		
長期貸付金	1,434,347		
基金	78,240,651		
減債基金	6,310,667		
その他	71,929,985		
その他	20,098		
徴収不能引当金	△ 19,089		
流動資産	40,743,849		
現金預金	13,855,330		
未収金	3,358,412		
短期貸付金	232,244		
基金	22,583,950		
財政調整基金	21,372,503		
減債基金	1,211,447		
棚卸資産	4,292		
その他	1,163,252		
徴収不能引当金	△ 453,631		
繰延資産	-		
資産合計	2,389,449,061	純資産合計	2,352,770,865
		負債及び純資産合計	2,389,449,061

連結行政コスト計算書

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	277,507,298
業務費用	112,190,801
人件費	29,415,639
職員給与費	25,448,447
賞与等引当金繰入額	2,169,438
退職手当引当金繰入額	1,770,622
その他	27,133
物件費等	81,654,237
物件費	72,221,053
維持補修費	2,405,431
減価償却費	7,025,913
その他	1,840
その他の業務費用	1,120,925
支払利息	147,188
徴収不能引当金繰入額	453,087
その他	520,649
移転費用	165,316,497
補助金等	119,442,386
社会保障給付	45,860,267
その他	13,844
経常収益	19,016,018
使用料及び手数料	5,226,490
その他	13,789,528
純経常行政コスト	258,491,281
臨時損失	565,778
災害復旧事業費	-
資産除売却損	459,171
損失補償等引当金繰入額	-
その他	106,606
臨時利益	342,544
資産売却益	735
その他	341,808
純行政コスト	258,714,515

連結純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,345,451,416	2,360,676,411	△ 15,465,444	240,449
純行政コスト (△)	△ 258,714,515		△ 258,637,520	△ 76,995
財源	265,052,648		264,973,857	78,791
税収等	162,342,210		162,299,470	42,741
国県等補助金	102,710,437		102,674,387	36,050
本年度差額	6,338,133		6,336,337	1,796
固定資産等の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	1,153,153			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 830,240			
その他	658,402			
本年度純資産変動額	7,319,448	10,851,184	△ 3,495,239	△ 36,497
本年度末純資産残高	2,352,770,865	2,371,527,595	△ 18,960,683	203,953

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	268,635,903
業務費用支出	103,300,257
人件費支出	27,341,065
物件費等支出	75,269,384
支払利息支出	147,394
その他の支出	542,413
移転費用支出	165,335,646
補助金等支出	119,461,671
社会保障給付支出	45,860,026
その他の支出	13,949
業務収入	281,802,872
税収等収入	161,960,427
国県等補助金収入	101,412,176
使用料及び手数料収入	5,228,054
その他の収入	13,202,215
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	13,166,969
【投資活動収支】	
投資活動支出	28,669,652
公共施設等整備費支出	18,292,734
基金積立金支出	7,337,846
投資及び出資金支出	2,700,825
貸付金支出	338,247
その他の支出	-
投資活動収入	12,971,525
国県等補助金収入	1,334,573
基金取崩収入	8,176,543
貸付金元金回収収入	578,032
資産売却収入	2,876,728
その他の収入	5,649
投資活動収支	△ 15,698,127
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,172,876
地方債等償還支出	1,145,802
その他の支出	27,073
財務活動収入	3,478,228
地方債等発行収入	3,476,113
その他の収入	2,114
財務活動収支	2,305,352
本年度資金収支額	△ 225,806
前年度末資金残高	11,152,264
比例連結割合変更に伴う差額	41,607
本年度末資金残高	10,968,065
前年度末歳計外現金残高	2,866,932
本年度歳計外現金増減額	20,378
経費負担割合変更に伴う差額	△ 45
本年度末歳計外現金残高	2,887,265
本年度末現金預金残高	13,855,330

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)							
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	975,305,489	36,342,516	18,691,333	992,956,672	138,789,530	6,238,554	854,167,142
土地	663,912,761	2,857,914	2,296,543	664,474,131	-	-	664,474,131
立木竹	59,762	-	1,760	58,002	-	-	58,002
建物	274,990,080	13,727,166	788,289	287,928,957	125,030,290	5,636,831	162,898,667
工作物	20,690,389	455,831	81,644	21,064,576	13,453,185	574,421	7,611,390
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	561,099	-	-	561,099	302,055	27,302	259,044
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,000	-	-	4,000	4,000	-	0
建設仮勘定	15,087,399	19,301,604	15,523,096	18,865,907	-	-	18,865,907
インフラ資産	1,411,385,468	836,031	41,523	1,412,179,976	4,146,666	260,151	1,408,033,310
土地	1,363,956,614	836,031	-	1,364,792,645	-	-	1,364,792,645
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	45,464,804	-	-	45,464,804	4,146,666	260,151	41,318,138
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,964,050	-	41,523	1,922,527	-	-	1,922,527
物品	3,976,044	389,551	139,975	4,225,620	2,845,847	279,142	1,380,270
合計	2,390,667,001	37,568,098	18,872,831	2,409,362,268	145,782,043	6,777,847	2,263,580,722

連結財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「品川区固定資産取扱要領」および「品川区重要物品取扱要領」等で定める評価基準および評価方法によっている。

連結対象団体においては、原則として取得原価としている。

(2) 有価証券および出資金の評価基準および評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

（公財）品川区スポーツ協会においては最終仕入原価法、（公財）品川文化振興事業団においては個別原価法によっている。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産（リース資産含む）……………定額法

なお、耐用年数は「品川区固定資産取扱要領」及び「品川区重要物品取扱要領」等によっている。

(5) 引当金の計上基準および算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金、短期貸付金については、過去3か年の不納欠損の実積率等により、徴収不能実積率を算定し、徴収不能見込額を計上している。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

③ 賞与等引当金

翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち、当期の負担に属するものを計上している。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

② オペレーティング・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払現金）および現金同等物（品川区公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっている。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はない。

3 重要な後発事象

該当する事象はない。

4 偶発債務

(1) 保証債務または損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

該当するものはない。

(2) 係争中の訴訟等

該当する訴訟等はない。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.4%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.3%
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.2%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.8%
臨海部広域斎場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.7%
品川区土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財) 品川区スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 品川区文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 品川区国際友好協会	第三セクター等	全部連結	—
(株) 品川都市整備公社	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 品川ビジネスクラブ	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりである。

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としている。

② 地方三公社は、全て全部連結の対象としている。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に質的に主導的な立場を確保している団体を含む。）は、全部連結の対象としている。

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整している。

（3）表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。